

- ▶ 札幌市では「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、「札幌市公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針（H25）」を定め、公共施設の道産木材利用を進めている。
- ▶ 札幌市東区にある「さとらんど（農業体験交流施設）」の遊具改修において魅力向上を図るため、譲与税を活用し、道産木材を用いたアスレチック遊具を設置。

□ 事業内容

さとらんどの遊具改修

- 「さとらんど（農業体験交流施設）」の遊具改修工事にあたって、道産木材を用いた遊具（アスレチック遊具）を導入

【事業費】124,684千円（うち譲与税 31,171千円）

（譲与税は、道産木材を用いた施設のうち一般財源に係る部分に充当）

【実績】木製アスレチック遊具 28基（25種）の設置

□ 取組の背景

- これまでも大型の木製遊具を設置していたが、老朽化により部分的に閉鎖をしている状況であり、施設更新の必要性があった。
- 近年では、市内の公園等に木製遊具を設置する事例は極めて少ない状況である。
- 子育て世代に合わせた魅力ある遊具設備の設置の必要性があり、利用者の獲得につながる話題性の維持・強化が求められていた。

□ 工夫・留意した点

- 道産スギを使用しており、木材の地産地消を意識。
- 譲与税を使用した旨を看板に掲示し、木材利用のPRも実施。
- 札幌市の農業体験交流施設という位置づけから、遊具は「農と食を体感する」をコンセプトとしたものを設置し、木材利用と農業のコラボを実施。
- 遊具だけでなく遊具まわりの舗装にも道産のウッドチップを使用し、木のぬくもりや素材感を感じることができる広場とした。

□ 取組の効果

- 北海道内最大級の木製アスレチック遊具広場の設置。
- 本木製アスレチック遊具の設置により、5月の1カ月間の入園者数が過去最大（従来の平均入園者数の1.5倍以上）となった。
- 温かみのある木製遊具を設置することで、将来を担う子供たち、また同伴家族への木材利用の普及啓発につながった。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：268,962千円	②私有林人工林面積（※1）：2,513ha
③林野率（※1）：60.9%	④人口（※2）：1,973,395人
	⑤林業就業者数（※2）：378人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（さとらんど木製アスレチック遊具広場（スタート付近））



（さとらんど木製アスレチック遊具広場（中央付近））



（さとらんど木製アスレチック遊具広場の看板）

- ▶ 札幌市では「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、「札幌市公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針（H25）」を定め、公共施設の道産木材利用を進めている。
- ▶ 札幌市中央区に新築する「区保育・子育て支援センター（ちあふる）」を保育・子育て支援拠点として魅力ある施設とするため、道産木材を活用。

□ 事業内容

公共保育所等整備費

- ・「中央区保育・子育て支援センター（ちあふる・ちゅうおう）」の新築において、家具及び天井に道産木材を活用。

【事業費】

1,139,636千円（うち譲与税70,419千円）

（譲与税は道産木材を用いた施設のうち一般財源に係る部分に充当）

【実績】

家具及び天井に道産木材を活用

□ 取組の背景

- ・札幌市では公共建築物において道産木材の利用を推進している。

□ 工夫・留意した点

- ・道産木材を活用できる事業を全庁から募集することで、実施に結びつけることが出来た。
- ・利用者の目につきやすい家具や天井に活用した。
- ・子どもが利用するため、角を丸くする等安全面に考慮している。

□ 取組の効果

- ・道産木材利用促進に大きく貢献。
- ・親しみやすく温かみのある木製の家具を設置することで、将来を担う子供たちへの良い普及啓発となった。



（中央区保育・子育て支援センター
内部写真1）



（中央区保育・子育て支援センター
内部写真2）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：268,962千円	②私有林人工林面積(※1)：2,513ha	
③林野率(※1)：60.9%	④人口(※2)：1,973,395人	⑤林業就業者数(※2)：378人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 旭川市では、森林資源の有効利用等を目指すため、上川管内全域で取組を行っている上川森林認証協議会に加盟し、「緑の循環認証会議（S G E C）」の認証を取得し、木材利用の促進を進めている。また、旭川市江丹別市民交流センターにおいて木質バイオマスボイラーの導入をしているほか、一般家庭への薪ストーブ導入の補助を図るなど、木材利用の促進を進めている。

□ 事業内容

地域木質バイオマス利活用促進事業

- ・薪ストーブを導入する市民や事業者に対して経費の一部を補助する。

【事業費】4,581千円（うち譲与税2,000千円）

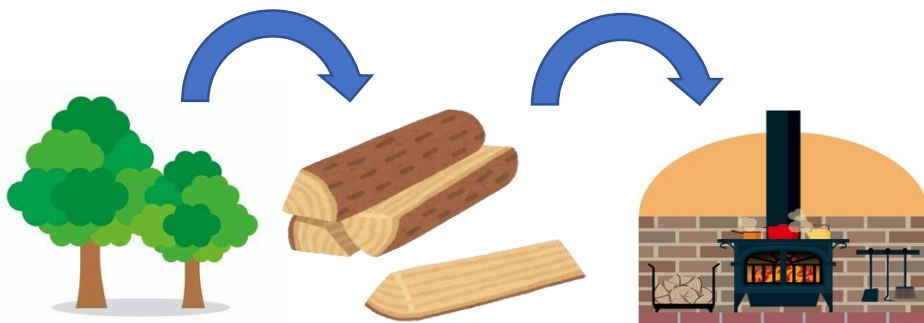
（譲与税は、薪ストーブ導入への補助に係る部分に充当）

【実績】薪ストーブ導入への補助件数：24件

（うち譲与税対象件数：10件）

□ 取組の背景

- ・地域の森林資源を有効活用する木質バイオマスの利活用を促進する。
- ・カーボンニュートラルの推進を図る。



□ 工夫・留意した点

- ・多くの市民・事業者等に補助制度を活用していただけるよう、イベント時におけるPRなど、補助制度の周知等に努めた。

□ 取組の効果

- ・木質バイオマスに対する市民や事業者等の理解が促進され、木質バイオマスの利活用、カーボンニュートラルの推進が図られた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：82,038千円	②私有林人工林面積（※1）：5,037ha	
③林野率（※1）：53.2%	④人口（※2）：329,306人	⑤林業就業者数（※2）：220人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 江別市では、農村部の自然環境豊かな市有施設内に「道産木材を活用した魅力的な遊び場（大型木製遊具）」を造成。
- ▶ 木材利用を促進するとともに、市内の子育て世代等が「木材が持つ温かみ・触感を肌で感じながら遊ぶ」ことで、森林の有する公益的機能に関する普及啓発の促進を図る。

□ 事業内容

道産木材を活用した魅力的な遊び場（大型木製遊具）の造成

自然環境豊かな「江別市都市と農村の交流センターえみくる」に大型木製遊具を造成。

【事業費】39,224千円（うち譲与税10,000千円）

【実績】大型木製遊具 1基

□ 取組の背景

江別市では、えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）における基本理念の一柱として「子育て応援のまち」を掲げており、子育て世帯が「子どもの遊び場の充実」を求めていること、特に「自然と触れ合える遊び場」に関するニーズが高いことに着目し、本事業を構想。

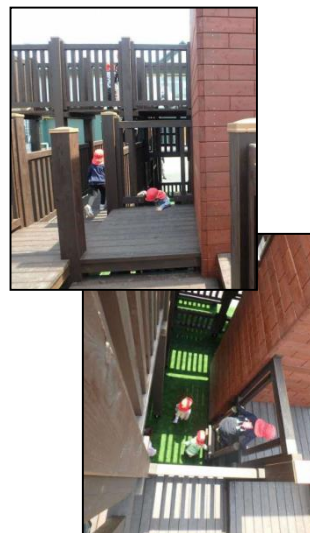
□ 工夫・留意した点

市は木製遊具に係る専門知識が乏しいことから、北海道石狩振興局、及び北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場の全面的な支援・協力のもと、事業化へ向けた検討を実施。

木製遊具の長寿命化を図るため、設計段階で雨水の滞留や吸水を抑制する構造、接合金具を使用したハイブリット構造を採用。

□ 取組の効果

供用後、多くの子どもたちに利用され、木材が持つ温かみ・触感を肌で感じながら遊ぶ風景がみられることから、森林の有する公益的機能に関する普及啓発が促進されている。



◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：14,490千円	②私有林人工林面積（※1）：76ha	
③林野率（※1）：10.2%	④人口（※2）：121,056人	⑤林業就業者数（※2）：11人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 森町の森林環境譲与税の活用は、森林整備だけではなく、担い手対策、木材利用促進、普及啓発の各項目をバランス良く事業展開していく方針であることから、令和元年度当初から、木材利用・普及啓発「木育推進事業」を行っている。
- ▶ 「ウッド・ファースト・トイ」とは、地元の道南スギを活用した「出生証明書」と、これから生まれてくる新生児に親からはじめての木製品「積み木」を町から贈る取組。新しい子どもの誕生を共に喜び、共に祝う気持ちを木に託している。

事業内容

ウッド・ファースト・トイ事業

（1）道南スギの出生証明書

出生証明書は、1辺10.5cmの立方体の道南スギに名前と誕生日をレーザー印字している。コンセプトは柱（10.5cm）のようにまっすぐ育てて欲しいと思いを込めているのと、森町の地場産業とともに一緒に成長してもらいたいと立方体の中に農・林・水の種が入っており、振ると音が鳴る仕組みになっている。令和4年度までのアンケート調査を集計し、令和5年度分よりデザインを変更し、子どもの写真をレーザー印字する予定。

【事業費】329千円（全額譲与税）

【実績】29名



既存品

サンプル

（2）道南スギの積み木

道南スギの積み木作りは、わが子の0歳の誕生日に、初めてのおもちゃとして自分の手で作り、初めての木製品として贈る取組み。当町の保健センターで年2回（9月・3月）主催している「プレママほっとサロン」（妊娠期間中の母親同士の交流事業）に合わせて行っていたが、新型コロナウイルスの影響で同サロンが中止になったことから、農林課単独で行った。当日は、北海道が認定した木育マイスター2名の指導を受けながら、積み木をやすりで磨いて着色するなど、2時間以上かけて作った。

参加者から「世界でたった一つの積み木。無事に生まれてくるように、子どもへの思いを込めて作りました」とのコメント。

【事業費】259千円（全額譲与税）

【実績】18名（うち当日体験4名）



積み木作り体験



積み木サンプル

工夫・留意した点

- ・大学生にデザインを検討してもらうことで、若年層に森町のことや、林業・木材産業のことを知ってもらう。
- ・町内産の木材を町内で加工・製造した製品を贈ることで、木を身近に感じてもらう。

取組の効果

- ・木育を通じて、森林は50年サイクルであり、これから生まれてくる子どもたちが当事者であることを伝える。
- ・自然の木の温もりや香りに小さい頃から触れることで、森林環境教育に対する意識が向上する。
- ・地材地消の意義を伝えることで、地域材の家、家具、木製品の購入動機を誘引する。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：17,846千円	②私有林人工林面積（※1）：3,695ha
③林野率（※1）：74.8%	④人口（※2）：14,338人
	⑤林業就業者数（※2）：33人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 八雲町は、総面積の約8割を森林が占め、この豊かな自然環境の下で森林の恩恵を受けて生活が営まれている。この身近にある豊かな森林を後世に引き継ぐには、町民の森林に対する理解と林業現場で働く林業従事者の確保が必要不可欠。
- ▶ このため、木育を通じて森林・林業への理解を深める取組を行うための基盤整備を実施。

□ 事業内容

展示林の管理道の整備

- ・町有林内の展示林において、老朽化した管理道の整備を実施。

【事業費】5,170千円（全額譲与税）

【実績】敷きチップ 1,640m

□ 取組の背景

- ・町有林に多種多様な樹種を植栽し、展示林として育成してきたが、管理道の老朽化により活用されていなかった。

このため、管理道を整備し、広く町民に開放し、身近にある豊かな森林環境を通じて森林・林業への理解を深める取組を行う基盤を整備した。



（木材チップ敷均し）



（待避場の整備）

□ 工夫・留意した点

- ・森林学習のフィールドとして活用するため、木の香りや感触を確認できるように木材チップを採用した。
- ・町内の製材工場から産出されて管外に出荷されていた背板チップを路盤材に使用した。
- ・勾配が急な区間は流出防止のため碎石を敷いた。

□ 取組の効果

- ・令和5年度には町内の児童を対象とした森林学習が計画されており、樹木の紹介や森づくりの大切さを伝えると共に、チップを教材に木材産業の現状等についても紹介する予定。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：47,440千円	②私有林人工林面積（※1）：7,870ha	
③林野率（※1）：82.0%	④人口（※2）：15,826人	⑤林業就業者数（※2）：95人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 栗山町では、ハサンベツ里山の再生など「自然と人が共生するまちづくり」に取り組んできた。自然環境教育を小中学校の授業として実施してきたが、更に森林・林業とSDGsを意識した普及啓発を目的に森林環境譲与税を活用した取組を進めている。
- ▶ 町有林も伐期を迎え、カラマツを町営住宅の建材として活用しているが、更に、里山を含む町有林や伐採跡地の未利用材を活用し、木育や森林環境教育を進めるため、札幌圏の学生等と栗山町民との薪割りによる地域活性化を図る取組を実施。

□ 事業内容

「薪割り」による地域活性化プロジェクト

- ・ 里山や町有林の風倒木、支障木の搬出、運搬
- ・ 札幌の大学生を中心にボランティア募集。町民との交流
- ・ 薪割り、薪燃料のテントサウナをプログラム化
- ・ 青年層向けの木育、森林環境教育の実施
- ・ ゼロカーボンと森林環境教育の一体的な取組

【事業費】4,004千円（うち譲与税3,004千円）

【実績】8回実施 町内83人、町外79人 計162人参加
学校受入 大学2校 21人 高校1校 79人

□ 取組の背景

- ・ これまでも小中学生向け自然体験教育としての実施。
- ・ 里山、町有林の風倒木等の整備を町民有志で実施。
- ・ 都市部の青年層と栗山町の青年層との交流の機会の減。



（里山からの材出し）



（薪割り）



（焚き火を囲んでの交流）

□ 工夫・留意した点

- ・ 薪割り、学生ボランティア募集のノウハウを持ったNPO団体との連携。
- ・ 町内の自然環境教育を実施しているNPO団体、森林組合との連携。
- ・ ゼロカーボン、SDGsを意識しての森林環境教育の実施。
- ・ 風倒木、伐採跡地等の現地での作業により、更に森林環境教育としての理解が深まる。

□ 取組の効果

- ・ 木育、森林環境教育のより一層の推進。
- ・ 都市部の大学生を中心とした交流人口の拡大。
- ・ 「薪割り」による地域活性化対策への拡大。
- ・ 「企業の森林づくり」等、関連した事業との繋がりによる相乗効果。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：14,626千円	②私有林人工林面積（※1）：2,631ha	
③林野率（※1）：50.8%	④人口（※2）：11,272人	⑤林業就業者数（※2）：36人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 美深町では、公共施設において木材を積極的に使用しており、森林環境譲与税を活用して木材利用・普及啓発を図っている。
- ▶ 西団地公営住宅の老朽化が課題となっており、建替工事を実施し、建築材に木材を使用して木材利用を促進する取組を実施した。

□ 事業内容

公営住宅における木材利用

- 美深町では経年劣化により老朽化した西団地公営住宅を令和2年度から5年度の4ヶ年計画で建替工事を実施し、令和4年度については2棟を建築した。

【事業費】106,546千円（うち譲与税11,560千円）

（譲与税は、建築材（土台、構造用集成材、構造材、下地材）に係る部分に充当）

【実績】木材使用量 87㎡
施設数 2棟

□ 取組の背景

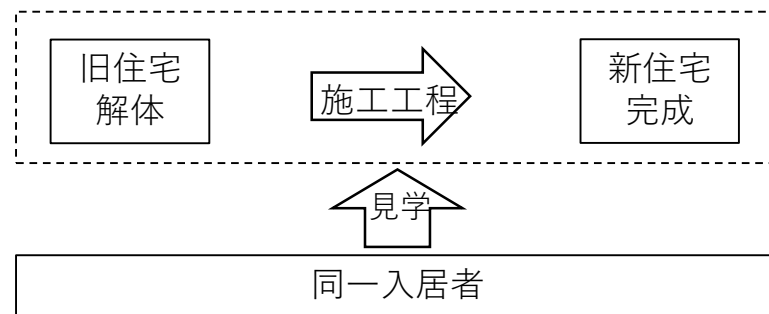
- 美深町の総面積の86%が森林であり、林業を基幹産業として発展。そのため、公共施設は木造建築を基本構想としており、積極的に木材を使用することとしている。

□ 工夫・留意した点

- ウッドショックにより原材料が不足する中で、一部の建築材において地元町産材を町内製材工場で加工して使用しており、川上から川下までの一連のサイクルで木材の利用を行った。
- 住宅2棟をそれぞれ2工区に分けて発注し、工期短縮を図った。

□ 取組の効果

- 旧住宅の解体から新住宅の完成までの工程を入居者が見学することで、木材への愛着を深めることができた。また、公営住宅の建築材の財源に森林環境譲与税を充当することで、木材利用・普及啓発を図った。



◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：20,860千円	②私有林人工林面積（※1）：2,839ha	
③林野率（※1）：85.9%	④人口（※2）：4,145人	⑤林業就業者数（※2）：49人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



（施工状況）



（完成状況）

- ▶ 初山別村では、森林環境譲与税を活用し、道の駅が中心に位置する「みさき台公園」周辺設備の木質化や公共施設への木製椅子の設置により、木材利用の推進と森林づくりに対する理解の醸成に取り組んだ。
- ▶ また、地元の製材業者等と連携して地域材を優先的に使用するなど、地域林業の振興、地域材・道産材の普及啓発に努めている。

□ 事業内容

地域材を活用したみさき台公園の整備

- ・ 遊歩道等の木柵、藤棚、花壇、ベンチ等の整備
- ・ 地域材を活用した「岬の湯」付帯施設の修景

【事業期間】 R2～R4

【事業費】 13,760千円（うち譲与税9,844千円）

※R4実績は2,310千円（うち譲与税2,309千円）

【実績】 地域材使用量 トドマツ36.5m³

□ 取組の背景

- ・ 村の観光スポットである「みさき台公園」は浜沿いの高台に位置しており、潮風や強風により擬木柵や木製施設の腐食や劣化、塗装がくすむなど観光スポットの景観を損ねていたことから、地域材を使用して再整備を実施し、景観と機能回復を図ることとした。



(藤棚)



(花壇)



(木柵)



(温泉施設の修景)

□ 工夫・留意した点

- ・ 「みさき台公園」周辺は鉄柵ではなく木柵や擬木柵となっているため、木柵への取替とし、景観の統一化を図った。
- ・ 地元の製材業者等と連携し、地域材を積極的に使用することにより、北海道の木材利用の促進に繋がるとともに、森林整備の重要性をPRできた。

□ 取組の効果

- ・ 木材を使用することにより、落ち着きがあり、温かみのある景観となった。
- ・ 木柵の老朽化と公園内の景観の改善を図ることができた。
- ・ 地域材の使用により、普段見慣れた村の「木」が村の公共施設に活用されていることを身近に感じてもらうことができた。
- ・ 地域材の活用を図ることで、地域における間伐等森林整備の推進に寄与することができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：12,828千円	②私有林人工林面積（※1）：2,590ha	
③林野率（※1）：81.6%	④人口（※2）：1,080人	⑤林業就業者数（※2）：15人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 町から産出される木材のほとんどが町外に流出している状況が長年続いていた。
- ▶ そのため、改めて町民に中頓別町の木材の肌触りや匂いを体験してもらうため、町民が気軽に触れられる庁舎町民のホールの家具や什器類を町産木材を使用した家具に置き換える事業を進めている。

□ 事業内容

木質化に向けた準備

- ・町民ホールのレイアウトおよび家具デザインの検討
- ・木材利用の先進事例視察
- ・森林活用に向けたワークショップの実施

【事業費】4,795千円（全額譲与税）

【実績】

- ・木質化に向けたレイアウトやデザインの方向性の決定
- ・東京、札幌の木材を取扱う建築会社や、有名な建築物を訪問し、木材の効果的な利用方法の学習
- ・森林で町おこしを行った岡山県西粟倉村で活躍した方を講師に招き、森林資源を活用した町おこしについて関係者で学習。

□ 取組の背景

- ・町産材の町内での活用事例がまだ少ない
- ・町民が町産木材に触れる機会が少ない



東京視察（3×3 LABO）



ワークショップの様子

□ 工夫・留意した点

- ・木質化を進めるにあたり、家具の配置のレイアウトやデザイン、役場の利用方法について役場全体で協議を重ねた。
- ・ワークショップの実施にあたり、人口規模が中頓別と似ている岡山県西粟倉村で森林を活用して地域おこしを行った方に講演を依頼した。
- ・先進事例の視察地の候補として、木材を効果的に使っている建築物や設計会社を重点的に訪問した。

□ 取組の効果

- ・R5年度から本格的に木材を使って家具づくりを行うため、町民が利用しやすく、職員も納得できるようなデザインを制作できた。
- ・木材の活用方法について、様々な事例を学ぶことにより町民ホールの木質化や今後の公共施設整備における地域材利用についての知識の習得ができた。
- ・人口規模の近い岡山県西粟倉村での多くの事例を学ぶことにより、今後の中頓別町の森林活用について多くの関係者が学ぶ機会を設けることができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：15,570千円	②私有林人工林面積（※1）：2,894ha	
③林野率（※1）：83.6%	④人口（※2）：1,637人	⑤林業就業者数（※2）：25人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 白老町では、森林が持つ多面的機能についての理解促進と普及啓発を図ることと併せ、森林の中でアイヌ文化を体験することができるよう、町内活動団体に対して、令和2年度よりウポポイ横にある森林での遊歩道整備への支援を行った。
- ▶ 令和3年度には延長326mの遊歩道が整備されたほか、勾配のある個所には柳の木を活用した階段や土留め柵の設置や木製の樹名板を設置するなど、自然に配慮した整備を行っている。
- ▶ 令和4年度においては、樹名板へのQRコードの設置や町内小学校及び高校の遊歩道内での体験学習受入れ等を行った。その結果、町内外からの多くの方が遊歩道を利用している。

□ 事業内容

森林理解促進普及啓発事業

- ・町内活動団体への支援

【事業費】 312千円（全額譲与税）

- 【実績】
- ・遊歩道内の笹刈り、ごみ拾い
 - ・整備した階段、土留め柵の補修
 - ・アイヌ有用樹木の樹名板にQRコードを設置
 - ・町内小学校及び高校の体験学習受入れ
 - ・町内NPO法人と連携し、小学生を対象とした巣箱づくりと森林の大切さを学ぶ教室の開催
※作成した巣箱は遊歩道上の樹木に設置
 - ・町内NPO法人と連携し、小学生を対象とした木の枝のけん玉作成やアイヌ語カルタで森やアイヌ文化について学ぶ教室の開催



（遊歩道整備状況）



（巣箱づくり状況）



（体験学習受入状況） - 34 -

□ 工夫・留意した点

- ・樹木の説明とアイヌ文化との関わりが聞けるQRコードを設置し、個人の散策者でも学ぶことができる遊歩道となるようにした。
- ・遊歩道の整備に使用する材はすべて自然素材とし、森林環境に配慮した整備を行った。

□ 取組の効果

- ・小学生を対象としたイベント開催や小学校・高校の体験学習の受入れにより、早い段階での普及啓発が図られた。
- ・令和4年度におけるQRコード利用者が347名となり、遊歩道の利用状況がある程度把握できたほか、森林・アイヌ文化に興味を持っている状況が確認できた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：18,084千円	②私有林人工林面積（※1）：2,320ha	
③林野率（※1）：81.0%	④人口（※2）：16,212人	⑤林業就業者数（※2）：48人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より